

平成30年第5回高山市議会定例会 一 般 質 問

◎一般質問の順序

月 日	議 員 名	会 派 名	ページ
12月11日(火)	1. 山腰 恵一 議員	高山市議会公明党	1
	2. 中箴 博之 議員	高山市議会公明党	2
	3. 谷澤 政司 議員	無 会 派	3
	4. 松山 篤夫 議員	無 会 派	4
	5. 上嶋希代子 議員	日本共産党高山市議団	5
	6. 牛丸 尋幸 議員	日本共産党高山市議団	6
12月12日(水)	1. 今井 武男 議員	高山市政クラブ	8
	2. 松葉 晴彦 議員	高山市政クラブ	9
	3. 榎 隆司 議員	高山市政クラブ	10
	4. 沼津 光夫 議員	高山市政クラブ	11
	5. 西田 稔 議員	高山市政クラブ	12
	6. 谷村 昭次 議員	創 政 ク ラ ブ	13
12月13日(木)	1. 倉田 博之 議員	創 政 ク ラ ブ	15
	2. 水門 義昭 議員	創 政 ク ラ ブ	19
	3. 中田 清介 議員	創 政 ク ラ ブ	20

◎質問時間等については以下のとおりです。

議員の質問のみで40分。質問回数は制限なし。

※ 反問に要した質問及び答弁の時間は持ち時間に含めない。

◎一般質問の内容は次のとおり通告されています。

【山 腰 恵 一 議員】

1. 中小企業・小規模事業者への支援について

- ①中小企業・小規模事業者への支援制度が事業者に浸透していない。市として情報提供や周知についてどう考えているのか
- ②伴走型の支援として市職員が中小企業を訪問してサポートする取り組みを推進できないか
- ③ものづくりへのIT化やIoT活用の重要性が高まる中、市としてIT化に向けた人材育成をどう推進するのか

2. 福祉施策について

- ①ユニバーサルマナーの講習や検定を通して障がい者や高齢者のサポート方法を学ぶ取り組みを推進できないか
- ②発達障がい児の家族をサポートするペアレント・メンター養成の考えは
- ③障がい者の放課後等デイサービスの利用対象年齢は18歳未満となっているため、利用途中で18歳を迎えると利用ができない。年度末まで利用ができるようにとの声があるが、市の見解は

3. 安心・安全な学校生活について

- ①西小学校周辺の通学路における「ゾーン30」の整備効果をどう検証しているのか
- ②ゾーン30の整備にあたってはどのような条件が必要なのか
- ③安全対策のため他小学校区へのゾーン30の整備拡充が必要と考えるが
- ④小中学校周辺の通学路へのグリーンベルトの設置拡充が求められるが設置方針は
- ⑤SNSを活用した子どものいじめ相談の取り組みを推進できないか
- ⑥児童生徒の通学カバンが重すぎるという現状と、それによる健康への影響をどう認識しているのか
- ⑦文部科学省から児童生徒の携行品に係る配慮についての通知を受けて、市はどのように対応を考えているのか

【中 箴 博 之 議員】

1. 多死社会への対応について

- ①市営墓地における無縁墓の現状は
- ②墓じまいを前提とした対応を考える必要があるのでは
- ③市営墓地の使用許可条件は適当か
- ④エンディングノートなど「終活」の支援に取り組む考えは
- ⑤死亡届にかかる一連の手続きをワンストップにできないか

2. 京都大学との連携について

- ①飛騨天文台との連携・発信の取り組み状況は
- ②宇宙教育に取り組む考えは
- ③連携拡大に向けた積極的アプローチの考えは

3. オーバーツーリズムへの対応について

- ①急増する観光客による生活者への影響をどれくらい把握しているか
- ②高山の受入れ能力をどれくらいと捉えているか
- ③「観光公害」と言われる状況にどう対応していくのか
- ④ニーズの仕立てや誘導に戦略が必要では
- ⑤高齢化が進む中で祭礼における住民の負担解消について考える必要があるのでは
- ⑥オール高山で観光まちづくりの長期ビジョンを描く必要があるのでは

【谷 澤 政 司 議員】

1. 少子高齢化・人口減少社会に対応したまちづくりの核となる取り組みについて

- ①少子高齢化社会の到来で、人口は2008年の1億2,800万人をピークに減少しており、国は2100年には約4,900万人にまで減少するとしている。本市でも3分の2減少して32,000人と予想するが、市の将来像に対する考えは
- ②過去10年間での産業別就業者数は医療と福祉が最も多いが、市内に病院や福祉施設は少ない状況にある。将来を見込み、雇用創出の観点で病院や福祉施設を活用促進する考えは
- ③医療機関（病院）は地域の生命線であると捉えているが、医療機関が無くなれば市民は生活できなくなる。それに対する思いは
- ④地方では医療・福祉施設で人材不足を嘆いている施設が多い。若者の都市への流出を抑えるとともに都市部からの移住を促進して雇用環境向上に取り組む考えは
- ⑤高齢化する中で糖尿病や高血圧などの生活習慣病の患者が増大し、症状も複数の臓器にまたがる者が多くなっている。特定の臓器だけを専門的に診るよりも、患者の生活習慣の指導も含めてその人の身体すべてを診ることのできる「総合診療医」が診療を行うことが効果的である。今年度から開始された新専門医制度でも新たな専門医として位置づけられているが、飛騨3市1村のリーダーとして総合診療医の確保に向けた考えは
- ⑥子どもの出生数を増やすため年度ごとの出生数を数値目標に掲げて若者定住と結婚支援に向けた取り組みを推進する考えは
- ⑦市内の病院への市の支援の状況及び拡充の考えは

【松 山 篤 夫 議 員】

1. 文化政策について

- ①市の未指定の文化財の現状と今後の対応策は。また、市指定から県もしくは国指定へと格上げしていく計画は
- ②国府町三日町にある大塚古墳は飛騨地方最古の古墳と目されているが、内部主体は現在まで未調査であり不明である。竪穴式石室と考えられ主体部の調査が各方面から期待されているが、市の調査への考えは
- ③国府町は古墳の巢といわれるほど古墳の数が多く、その古墳が歩山^{あゆみやま}周辺に集中している。「歩山群集墳」として史跡指定できないか。市の考えは
- ④国府とは奈良・平安朝における諸国の政庁で、京から国司が赴任して政治・軍事を統べる諸国にとっての小朝廷であった。飛騨の国府の所在地については諸説あり、地名として現役である国府町^{こくが}をとり国衙（役所）は広瀬にあったという説が有力であるが、国府の所在地を特定するため調査に取り組む考えは
- ⑤今秋の台風による指定天然記念物の被害状況は。また、国分寺の大銀杏の枝が幾本も折れた。市民から早期の保護処置を望む声強いが市の対応策は
- ⑥「景観はアートである」と言われている。景観が住民の美意識の投影だとすれば、市民一人ひとりが感性を磨き、美意識を高めるためにも緑を維持し充実することが大切となる。「緑の都市宣言」をする考えは
- ⑦2004年の文化財保護法の改正により文化的景観が文化財として認められ、あわせて同年に景観法が制定された。文化的景観の選定の申し出を行うためには保存計画を策定し必要な規則を定める必要があるが、文化的景観の保存に対する市の考えは。また、眺望風景や俯瞰景観を保存するために条例を制定する考えは

【上 嶋 希 代 子 議員】

1. 幼児教育・保育の無償化について

- ①内閣府が来年10月から始める予定の幼児教育・保育の無償化の中で、給食費の実費徴収案が出ているが、それに対しての市の考えは
- ②給食費の実費が保護者負担増にならないよう支援はできないか

2. 障害児通所施設への支援について

- ①送迎用自動車の費用についての支援はできないか
- ②職員の研修強化のための費用の支援はできないか
- ③災害にあった時に一人ひとりの障がいに対応できる記録を書いた手帳の発行ができないか

3. TPP発効について

- ①農家への影響をどう考えているのか
- ②農家への支援を考えるべきではないか

4. 福祉灯油について

- ①安心して暮らせる福祉灯油制度を実施すべきではないか

5. 若者が高山で住めるまちづくりについて

- ①高山市の労働実態調査によると全国の賃金との差が5万円となっているが、賃金を上げるために支援をすべきではないか。また、賃金を上げるために指定管理料を上げるべきではないか
- ②市職員の削減をストップし、特に支所地域の体制を強化して若者定住を支援すべきではないか
- ③Iターン、Uターン者への支援金を増額すべきではないか

【牛丸尋幸 議員】

1. 職員による不祥事について

①不祥事の内容と市の対応は

2. 飛騨高山観光大学観光ゼミについて

①東京ディズニーリゾートにおけるユニバーサルデザインの取り組みは、全ての来場者に楽しんでいただく環境づくりとして取り組まれている。すべての市民の福祉の増進を図ることを基本とする市政として、また全体の奉仕者である公務員として学ぶべき内容があるのではないか

3. 新火葬場と新ごみ処理施設について

①新火葬場の候補地の選定が進められているが、候補地周辺住民の意向を聞く機会をつくるべきではないか

②新ごみ処理施設は何年ぐらい稼働する見込みなのか

③埋立処分場に埋められているプラスチックごみの対応については、現状のままに据え置くべきではないか

④新ごみ処理施設の建設候補地について、住民の声に応じて見直しを進めるべきではないか

4. 人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の取り組みについて

①目標としている出生率と転入者の現状はどこまで進んでいるのか

②支所地域ごとの目標をつくるべきではないか

③2つの目標を達成する上で賃金を増やすことが重要だが、民間と市職員の賃金の状況は10年前と比べてどのようになっているのか。全国や県下の状況はどうか

5. 指定管理者制度について

- ①指定管理業務で働く労働者の賃金の状況はどのようになっているのか
- ②地域の雇用、特に若者の雇用の場となる事業として指定管理者制度を位置づけるべきではないか。また、指定管理料はどのように積算されたのか
- ③水道事業における指定管理者の業務拡大の内容は具体的にどのような内容なのか。また、水道の安心・安全の視点から大丈夫なのか
- ④水道事業における指定管理者の業務拡大については、市民参加と情報共有で市民的な議論を行い合意を得ながら進めるべきだったのではないか

【今井武男 議員】

1. 米・食味分析鑑定コンクール国際大会について

- ①受賞が大幅に増えた要因をどのように評価しているか
- ②高山の米のおいしさを確認したことと同時に今後の期待と評価をどう考えているか

2. 土地利用について

- ①第八次総合計画や都市基本計画の見直しにあたり、一定規模以上の遊休地（旧飛騨酪農跡地など）について、公共施設等の機能集積など土地利用のあり方をどう考えているか

3. 海外都市との交流について

- ①ラオス・ルアンパバーン市、ベトナム・フエ市との交流の経緯及び実績をどう評価しているか
- ②今回のベトナム訪問の成果を踏まえて、今後どのような交流や支援を推進しようとしているか

4. 第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会に向けた飛騨牛振興策について

- ①次回の全国和牛能力共進会で勝ち抜くための対策はどうとられているか
- ②全国和牛能力共進会の応援体制についてどう考えているか

【松 葉 晴 彦 議員】

1. 産業廃棄物処理施設計画について

- ① 荘川地域に計画されている産業廃棄物処理施設の概要は
- ② 計画に関する現在の進捗状況は
- ③ 地域住民や関係団体の動向は
- ④ 市の対応は

2. 学校教育について

- ① 新学習指導要領による道徳教育のねらい及び基本的な考え方は
- ② 道徳の特別教科化による児童・生徒の評価方法は
- ③ これまでの荘川小・中学校の教員の相互交流授業の検証は
- ④ 保育園・小学校・中学校のモデル的一貫教育（荘川学校）の今後の方向性は
- ⑤ 同一敷地内への教育・福祉施設の統合の見通しは

3. 農畜産物の安定生産について

- ① 高齢化や相次ぐ災害に伴い農家の意欲の低下が見られるが、市の見解は
- ② 若い後継者や新規就農者の現状と見通しは
- ③ 繁殖雌牛の現状と肉用牛全体の見通しは
- ④ トマトやほうれん草の現状と周年農業の方策は
- ⑤ 外国人研修生の現状と課題は

4. 洪水対策について

- ① 川上川の^{しゅんせつ}浚渫工事の効果を今年7月の集中豪雨で改めて感じたが、その検証は
- ② 市内で除去が必要と思われる土砂堆積箇所は把握しているか。また、その浚渫計画は
- ③ 江名子川最下流部の浚渫工事の進捗状況及び今後の洪水対策は

【榎 隆 司 議員】

1. 公共施設について

- ①スポーツ施設整備計画の策定状況は
- ②公衆トイレの整備計画はあるのか
- ③公衆トイレがない地域において公共施設等に屋外から利用可能なトイレを整備する考えは

2. 妊婦支援について

- ①妊婦加算の自己負担に対して支援する考えは
- ②風疹予防接種費用に対して支援する考えは

3. 学校教育について

- ①プログラミング教育（情報活用能力）に対する取り組み状況は
- ②学校施設は岐阜県建築基準法施行細則に基づく定期調査の報告義務施設になっていないが、安心安全を確保する観点から建築基準法に準じた維持管理が必要と考えるが

4. 林業の活性化について

- ①森林管理における担い手不足をどのように考えているのか
- ②県が進めている「100年先の森林づくり」に対して市の取り組みは
- ③中津川市との林業・木材産業連携協定による取り組みの成果と今後の予定は
- ④東京都千代田区と二酸化炭素排出抑制の取り組みとして「ちよだ・たかやまの森づくり」があるが、取り組み状況と今後の予定は

【沼津光夫 議員】

1. 台風による停電について

- ①平成26年の豪雪による停電の教訓が今年の台風21号による停電にどのように反映されたか
- ②倒木が停電の原因であったが、どうして復旧に長期間を要したのか
- ③市では電気網の幹線路を把握できているのか
- ④平成27年度に県・市・事業者が倒木被害の予想される危険木伐採を実施したが今回は予定があるのか
- ⑤市、中部電力、森林組合、建設業協会等の災害応援協定の必要性は
- ⑥倒木被害が想定される町内会、地主等に事前に協力要請も必要では
- ⑦停電対策を今後どのようにするのか

2. 文化政策について

- ①市民や芸術家等から寄贈された美術品等の所蔵点数はどれくらいあるのか
- ②市有美術品はどのように管理され活用されているのか。また、保温及び保湿できる場所で管理すべきではないか
- ③市有美術品の保存と活用のために市美術館が必要ではないか。また、巡回展や支所地域で開催している文化祭等の行事での活用ができないか

【西 田 稔 議員】

1. 都市計画道路松之木千島線について

- ①都市計画道路松之木千島線のルートが平成29年度より検討され先日発表された。
これまでの検討の経緯は
- ②未整備区間である松之木町～江名子町の区間のうち終点の江名子町側では過去に
たびたび土砂災害が起きている。今後の道路整備に併せて災害箇所の点検と整備が
求められているが、市の考えは
- ③江名子川は大雨のたびに増水・氾濫する。雨水を大八賀川へ流すような検討ができ
ないか
- ④完成までの今後のスケジュールは

2. 市民の命を守る交通安全について

- ①外国人観光客の交通マナーが原因となる交通事故が増加傾向にある。昨年から高山
警察署は市等と共同して英語と中国語のパンフレットを作成し配布しているが、事
故件数は相変わらず増えている。市の見解は
- ②見守り活動のボランティアからドライバーの横断歩道でのマナーが良くないと聞
いている。市で啓発活動をする必要があると考えるが、市の見解は
- ③薄暮時は下校中の中学生がドライバーから見えづらく危険だと聞いている。高山警
察署では市と共同で反射ステッカーを配布しているが、市独自の対応策は

3. 歴史文化基本構想について

- ①当計画は平成22年度からスタートしており、とくに終期を定めないとされている。
ただし、上位計画である総合計画、教育振興基本計画の見直しを行う年度などにつ
いては、これらの変更に伴い修正を行うとあるが、修正はされたのか
- ②次世代に継承するために今何が必要か、市の考えは
- ③江戸街道など歴史的文化財を再評価し保存活用を図るため、これらを通じた各地域
のつながりを検証し、まちづくりに活かす必要がある。市の考えは

【谷 村 昭 次 議員】

1. 新たな森林管理システムでの対処について

- ①市は仲介役として木材生産区域の規模や候補地をどう推定しているのか。また、林業経営に適さない森林管理はどうするのか。さらに、材価が低迷しているなかで集積計画や配分計画は実効性のある内容となるのか
- ②新たな森林管理システムでは経営管理されていない森林が対象となるが、市は経営管理権の設定者として意欲と能力のある林業経営者となる経営管理実施権の設定の具体的なイメージはどこにおいているか。また、域外資本の事業体についての考えはあるか。さらに、域内資本の事業体の対応力は適地森林量に見合う状況と考えているか
- ③森林の維持では樹齢に合わせて順番に伐採すると考えるが、このシステムでは短期間での一団の森林の皆伐が予測される。木材チップを使うバイオマス関連事業の推進のために安い木材を大量に出すような懸念についてはどのように対応するのか
- ④民間事業者の森林信託事業の取り組みはこのシステムから事実上無くなると推測するが、どのように捉えているのか

2. 山岳での救護・診療について

- ①山岳での救護と診療について市の役割と行政支援の考えは
- ②北アルプスには16箇所の夏山診療所が日本登山医学会により運営され、市域には双六、槍、奥穂、西穂高岳の4箇所がある。乗鞍岳においても救護・診療の必要があると考えるが市の見解は
- ③乗鞍岳周辺での救急車、防災ヘリ、AEDの利用実績及び評価は
- ④日本登山医学会では認定山岳医・山岳看護師制度による高所医療の取り組みがあり、当団体や日本医師会との連携による乗鞍岳での登山者への安心感の充実が検討されるべきと考えるがその認識は。また、今後の具体的な取り組みは
- ⑤豊平にある既存施設における救護スペースの利用実態は。また、既存空き施設を活用した山岳医療体制確保の考えは

3. 地域のマンパワー減少への対応について

- ①協働のまちづくりへの人的支援はすでに制度的体制により進められている。しかし、今後の展開で求められる補完機能としての支援は、まち協を底辺で支える単位町内会を中心とする地縁団体組織及びその発信力の持続と考えるが、どのように捉えているか
- ②多くの地域（町内会）でマンパワーの絶対量が減少している。市職員がそれを補う存在として期待されているなかでは、地域担当職員としてその地域（町内会）に通じた職員を本来事務とは別に配置する自治体も増加してきている。地域の人材育成を阻害しないよう情報伝達役や助言役として職員を配置するなど新たな人的支援の考えは
- ③協働の役割において住民の使命感と意識は醸成したと考える。今後さらなる地域づくりへ参加から参画を推進するには、安定感のある制度保障が必要であり、条例制定とチェックされる仕組みを整えるべきであるがその考えは。また、市民参加条例は見直すべきでは

【倉 田 博 之 議員】

1. わくわく地方生活実現政策パッケージを実績に結び付けていくための有効活用の方針について

- ①地方創生推進交付金を活用した移住支援の具体的政策集である「わくわく地方生活実現政策パッケージ」の中から東京一極集中の是正を図るべく、首都圏から地方へのU I Jターンによる起業・就業者創出支援事業を次年度新たにスタートさせる方針を政府が固めた。制度は市にとって魅力あるものと捉えられるのか。移住支援金のうち国費は半額であることや既存の支援策との連動も含め、市はどういった取り扱いの方針か
- ②移住就職者の支援は正規雇用のみとされている。もともと地元就職を望んでいた新卒者などが制度によって過大な就活競争に巻き込まれるのでは本末転倒であることも踏まえ、市内企業の受入環境はどういった状況か。市全体の正規雇用求人者数が増えなければ制度が効力を発揮しないのであれば、雇用拡大の取り組みにこそしっかりと力を入れなければ意味がないが、市の考え方と取り組み方針はどういったものか
- ③宮崎県日南市の油津商店街への視察において、単なる有効求人倍率で雇用状況を計るのでなく求人者数と求職者数を職種別に捉えて、その差に注目することが企業誘致や移住政策を効率的に進める大切なヒントであることを学んだ。市はそういったデータや考え方を持っているか
- ④各種アンケートにおいて後継者がいないと回答している地元企業も多いと聞くが、制度を有効活用して移住希望者と企業後継者とのマッチングを図れないか。また、潜在している首都圏の移住希望者に数あるまちの中から高山市を選んでいただくためには戦略的な働きかけの工夫が必要と思われるが市の見解は。また、商工会や商店街など関係団体との連携も重要ではないか
- ⑤移住者を多く獲得しようとする観点から、今回の支援策の縛りにとらわれずさまざまな形の移住者に注目すべきである。その中では既存の支援制度において年代による大きな凹凸があることが気にかかる。また、起業・就業だけにとらわれず田舎暮らしを第二の人生として希望する都会のリタイヤ組をターゲットとした取り組みも大切と考えるが市の見解は

2. 平成32年度より必修化される小学校プログラミング教育への対応について

- ①実施まであと1年と迫った現段階でも、全国の学校現場においてさまざまな戸惑いの声や基本的部分の疑問が絶えないと聞いている。市の状況はどうであるのか。市は現場に対し明確な方針を伝えられているのか。どういった行程で準備を整えていくのか。その際の支援体制はどういったものか
- ②家庭での取り扱いに対する戸惑いや学校現場への不安は保護者にとっても小さくない。情報と意識をどう共有するのか。特に情報モラル教育の問題はどうするのか
- ③各教科においてプログラミング的思考を育成する中で、電子黒板の活用は欠かせないものと思われる。今年度1校につき1台の配置が行われたが、1フロアに1台、最終的には各教室に1台の配置があってしかるべきと考えるが市の見解は

3. 平和への取り組みを市が世界発信していくことについて

- ①世界平和は全人類の願いであり、自治体として意識を持つことも大変重要である。ただし、その概念や到達ルートは極めて多様な考え方があふ。世界平和を願う多くの都市の中にあつて、一つの自治体が「世界発信」や「恒久平和への世界貢献」を謳うからには概念や到達ルートを絞り込み、さまざまな現状対応などで世界世論をリードしていくものと受け取られるが、市が世界発信しようとするのはどういったものか。世界の中で強いリーダーシップを示していこうというものなのか
- ②「世界発信」や「恒久平和への世界貢献」を自治体政策と位置付けるのならば、成果指標は単なる取り組み事例でなく、高山市の働きかけによる世界平和の実現となるはずである。その功を急ぐあまり見解が分かれる事案に関しても市が市の判断だけで猪突猛進してしまうことはないのかと危惧を持つ。言葉に見合う大きな仕事を世界の舞台で実践するつもりならば、相応の影響や負担を市も市民も受け止める覚悟を持たなければならないが、市が抱えるさまざまな地域課題の解決に優先してまでも高山市は世界平和のリーダー的存在を担うべき立場なのか。発信していく内容と負担に対する覚悟は市民の総意でなくてはならないが、そこまでの意思統一を市は目指す考えなのか

- ③平和への取り組みが観光戦略の一つとして捉えられるのは、市にとっても不本意であり市民にとっても不名誉なことではないか。また、市の平和への取り組みの一部は世界発信を意識し象徴を重要視するあまりに形式的なことに流れる傾向があるのではないかとの声がある。向こう受けが目的と取られるのは市にとっても不名誉なことではないのか
- ④平和首長会議への参加は評価する一方で、高山市のような自治体が行うべき平和への取り組みにおいて最も本来的で有効なものは、世界を主張と貢献でリードするといった大きく振りかぶったことではなく、住民同士の多様な価値観の認め合いやさまざまな概念を持つ住民たちがより一層平和への関心を深めることができるためのまちと住民の内側へ向けたピュアでニュートラルな働きかけではないか。崇高で偉大であるがゆえに本当に困難なテーマに対する敬意と謙虚さを持って地道な取り組みを積み重ねていけば、声高なアピールよりもさらに本質的な評価として自然に市が望む世界発信につながっていくものと考えているが市の見解は
- ⑤戦争を体験した人々が次の世代に記憶を肉声で伝えることは大きな意義がある。しかしながら戦後73年、時間的な限界があることは強く意識しなければならない。50年後や100年後まで伝えるためには記憶を記録に変えて残しておく必要があるが市の見解は
- ⑥市民活動部の所掌範囲は極めて広い。まちづくりの根幹的部分を担う部署であり、行政をスリム化すればするほど市民とのパイプ役として事務量が増える位置づけであることを踏まえ、そのうえで平和への取り組みのほか幅広いテーマに力を注がなければならないのであれば、人員配置のボリュームアップが必要と考えるが市の見解は

4. 生涯スポーツ推進のための環境整備の考え方について

- ①生涯スポーツに取り組んでいる多くの市民の体育施設の利用ニーズに対し、市はしっかり応えきれず対応も不十分な状況にあるのではないかと
- ②市が担ってきた公共の役割は、協働のまちづくりにより市民の担う部分が広がっている。言い換えれば市民全員が公共の仕事をしているということで、それは同時に市の職員だけでなく市民全員が市長の言われる「株式会社高山市」の社員ということである。施設整備に大きな予算が必要なことは十分理解をしているが、ほとんど報酬を得ることのない市民社員に対し、せめてリフレッシュのための福利厚生サービスは充実していくといった考え方を持つべきではないかと

【水 門 義 昭 議員】

1. 学校教育について

- ①前期・後期制導入後の検証と課題は
- ②教員の働き方改革の現状と成果は
- ③プログラミング教育の現状と推進計画は
- ④電子黒板・タブレットを利用した今後の教育の推進計画は
- ⑤研究校・事業指定校の現状と推進計画は
- ⑥保育園・小学校・中学校の保小中連携教育を全市域に取り入れる考えはないか
- ⑦学校教育施設（校舎・屋内運動場等）の整備計画は
- ⑧平成29年度教育委員会点検評価報告書の評価委員の意見にある「教育委員と事務局、評価委員を含めた制度システムをさらに有効に機能させるためにはどうすべきか改めて考える必要がある」、「公募教育委員の導入を検討されたい」についての見解は
- ⑨教育振興基本計画の最終年に向けてこれまでの検証は。また、新たな計画策定にはどう取り組むのか

【中 田 清 介 議員】

1. 人口ピラミッド予測と2040年問題への対応について

- ①「自治体戦略2040構想」が波紋を呼んでいる。将来の状況から逆算して今から準備しておく手法「バックキャスト」で政策を整える必要性が説かれている。高山市でも人口減少に対するバックキャストによる対応と施策の充実が必要と考えるが、今後どのような体制でどの程度まで対応していけるのか
- ②2040年問題の課題は多岐にわたるが、就業人口と就業構造の変化にどう対応できるのかも大きな問題といえる。生産年齢人口の減少から、地方の主要産業はモノづくりからサービス産業へと移り、しかもその生産性は相対的に低いと言われる。加えて人工知能（AI）やロボットで代替されるとする仕事の比率は49%とも言われている。現在の縦割り行政の中でこのような問題に対応していけるのか、マーケティング部門を組織の中に位置づける必要性があるのではないか
- ③公共施設更新問題も課題の一つである。バックキャストで危機感を共有することはできても具体論でどう対応するのかが問われる。神奈川県秦野市は「公共施設の再配置に関する方針」に基づき公共施設削減で浮いた管理運営費用を他の更新費用や建て替え費用の不足分に充てるのを大原則としている。また、小学校区をコミュニティの単位としての再編計画は、最終的にはそこに複合施設をつくり上げていく方針としている。高山市もそのような方針を公共施設等総合管理計画に明示していないか
- ④多岐にわたる課題への対応には、広範な市民の参加による将来世代の視点を取り入れた政策立案が必要とされる。岩手県矢巾町は将来世代の視点を活用して将来像を描いていると聞く。高山市でも人口ピラミッド予測を示してワークショップを立ち上げるなど市民協働の視点が重要と考えるが、今後そのような機会を重視した行政運営への転換が必要なのではないか

2. 上・下水道事業について

- ①今回の水道法改正は、コンセッション方式の導入による民営化の推進と広域化による事業の効率化を柱とする改正と聞いている。高山市はこれまで指定管理者制度を導入して上水道事業を運営しており、これまでSPCとともに良好な運営に努力していただいている。今後ともこの制度の枠内での事業運営が守られていくものと考えるが市の見解は
- ②今回の上水道施設管理の民間委託範囲の拡大により、指定管理者制度による施設の運転・保守に加え、施設管理に関する業務は指定管理者により包括的に実施されることになる。一步踏み込んだ形の包括的委託となるが制度上の問題はないのか。また、民間事業者との責任のすみわけについて市の見解は
- ③下水道事業の企業会計化が進められ、高山市でも平成32年までに導入するとしている。こうした推進は独立採算の徹底というよりは、固定資産台帳整備を通じた施設更新の着実な推進に主眼があるとも言われている。台帳整備等の対応状況は